

2021年ペルー選挙 －ボリバルの呪縛？－

村上 勇介

独立200年のペルーの大統領・国会議員選挙

ペルー独立200年目の本年に実施された選挙において、一次投票の10日前まで支持調査の上位5位に届かなかった、急進左派の教員組合指導者ペドロ・カスティジョが決選投票を経て当選した。ペルーは、新大統領が就任する独立記念日の7月28日から、独立3世紀目の歩みを始める。だが、多くのペルー国民は、今後の政治に不安を感じている。なぜなのか。以下では、選挙戦開始前までの状況を概観した後、選挙戦の展開と結果を分析する。

新自由主義路線と構造問題の継続、 政治の混乱と不信感の増大、そしてコロナ禍

ラテンアメリカの多くの国では、前世紀終わりの新自由主義改革期を経て、今世紀に入って格差、貧困、雇用や福祉の課題などの経済社会問題から新自由主義への批判が高まったことに経済輸出ブームが重なり、左派勢力が台頭し政権に就いた。そして、2014年から世界経済が低成長期に入り、また左派政権の成果や汚職が問われ、右派に政権交代する現象が続

いた。ペルーでは、2006年と2011年に中道左派勢力が政権に就いたが、テクノクラート、財界、マスメディアの新自由主義推進勢力の強力な拒否権を前に、新自由主義から外れることはなかった。1990年代のフジモリ政権期を含め30年にわたり新自由主義が維持されてきた。(注)

その間、市場に任せきりで「自動操縦」(piloto automático)と揶揄されたが、格差や貧困、雇用の課題などに取り組む一定の政策もとられ、一時的に改善もした(表1)。しかし、最も低下した格差(ジニ係数)のレベルは、欧米や東アジアで拡大した格差と批判されたレベルに近づいたものであった。また、雇用のインフォーマル部門も、70~80%から60%前後に低下したが、アルゼンチンでは35~40%など、ラテンアメリカでも高い水準であった。同時に、首都リマを含むコスタ(海岸地域)とシエラ(アンデス高地)、セルバ(アマゾン地域)との間の地域間格差も解消されなかつた。輸出経済ブームは、各地で資金流通量を増やしたが、地域間格差縮小の効果はなかつた。

表1：主要経済社会指標

(単位：%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国内総生産(実質)	8.5	6.5	6.0	5.8	2.4	3.3	4.0	2.5	4.0	2.2	-11.1	
インフレ率(年率)	1.5	3.4	3.7	2.8	3.2	3.5	3.6	2.8	1.3	2.1	2.0	
輸出												
総額前年比	32.3	29.5	2.2	-9.6	-7.8	-13.4	7.8	22.5	8.0	-2.8	-11.1	
鉱産物の総額に占める割合	69.8	69.2	68.5	67.8	63.5	61.7	64.7	68.1	67.1	65.1	68.2	
中央政府												
財政収支・プライマリー(国内総生産比)	1.2	3.2	3.2	1.9	0.9	-1.0	-1.1	-1.7	-0.7	-0.1	-6.8	
財政収支・総合(国内総生産比)	0.0	2.1	2.1	0.8	-0.2	-2.0	-2.1	-2.8	-2.0	-1.4	-8.4	
税収(国内総生産比)	15.7	16.4	16.9	16.8	17.0	15.2	14.1	13.4	14.5	14.8	13.3	
総歳出(国内総生産比)	16.8	16.8	16.9	17.5	18.6	18.6	16.7	17.3	17.1	17.6	22.8	
ジニ係数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4		
失業率												
全体	8.0	7.7	7.0	5.9	6.0	6.4	6.7	6.9	6.7	6.6	12.8	14.5
14-24歳	15.9	15.9	13.9	13.1	13.9	14.7	15.7	16.1	15.7	16.0	26.2	27.6
25-44歳	6.1	5.3	5.3	4.2	4.2	4.8	4.8	4.8	5.0	5.1	11.6	12.8
45歳以上	4.1	4.4	3.7	2.7	2.7	2.4	2.6	3.1	3.2	3.0	7.4	8.8
インフォーマル部門(経済活動人口比)	59.1	58.5	57.0	56.8	66.0	65.8	65.1	65.2	65.8	66.1	66.9	

出所：ペルー中央銀行、国立統計院の統計を基に執筆者作成 注：空欄はデータなし

ただ、上層、中間層、下層の上、下層の中、下層の下の5層に分類されるペルーの社会階層構造は、前世紀までは、上層・中間層が15%未満で、首都リマが下層の中が膨れた壺型で、それ以外の地方都市や農村は下層を含め全体がピラミッド型の構造をしていた。それが、輸出経済ブームにより、リマ（全人口の31%）は下層の上が、それに次ぐ中規模の地方都市（同14%）は下層の中が膨れた壺型（前世紀のリマ型）になった（Ipsos 2011）。階層構造が変化しなかった小規模の地方都市（同31%）や農村（同24%）の過半数以上の人々から見れば、リマなど大きな都市が一人勝ちしただけなのである。

こうした格差の可視性は、2010年代半ばから通信メディアの主力となったSNSにより飛躍的に増大し、国内の隅々まで拡散した。前回の2016年選挙は、SNSが旧来のメディアよりも重要となった最初の選挙となった。

こうした経済社会状況において、政治は、有力者（カウディジョ）が強い影響力を持つ政党が個々の利害を最優先し対立して、小党分裂化する旧弊を克服できなかった。過去にペルーでは、全国レベルの存在を有する政党が現れたことがない。それは、1980年の非識字者への参政権付与の前でも後でも、リマを中心とするコスタに有権者の過半数以上が存在する構造に原因がある。ペルーの政治家は、まず有権者の過半数以上が集中するリマなどコスタに活動を集中させ基盤を置こうとする。それは、20世紀ペルーの近代化・経済発展の定型と重なる。つまり、発展はリマを含むコスタの中部から北部が中心で、シエラやセルバは取り残される。この定型は、今世紀初頭の輸出経済ブームでも繰り返されたのである。

政治の旧弊は、前回の2016年選挙で政権に就いたペドロ・パブロ・クチンスキと幸運により議会の絶対多数の議席を得たケイコ・フジモリ（以下のケイコ）の対立を招き、双方の汚職疑惑と相まって国民の失望と政治不信を深めた。両者は、同じ新自由主義路線を標榜したが、具体的な政策で合意や了解を構築できなかった。ケイコはクチンスキを辞任に追い込み、後継のマルティン・ビスカラとも対立したが、実効的な政策に繋がらない権力誇示への反発と汚職疑惑から国民の信頼と支持を失った。その後も政治の混乱は続き、臨時大統領がさらに二人登場する事態となる中で不信は既存政党全体へと広がった。その間、新型コロナウイルス感染症

(COVID-19) 祸がインフラを含む構造的な脆弱性を抱えるペルーを直撃して社会経済情勢が悪化した。国内総生産はラテンアメリカで最も落ち込み、輸出も減少、失業は倍増し、今世紀に入り着実に改善した貧困率も30%と10年前の2010年の水準に後退した。人口一人当たりの死者数が世界最高レベルの惨事となったコロナ禍を含め、急速に悪化した経済社会状況に有効な対策を何もとれない政府を前に、多くの国民の政治不信は憤怒へと変わった。

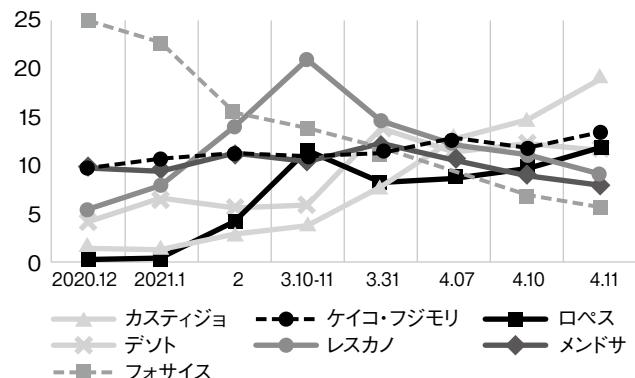
他方、2010年代後半までは、それまで左派の「転向」を強いてきた新自由主義推進勢力の影響力も大きく減退した。テクノクラートは、待遇の差から民間に流出し、1990年代の10%程度しか政府に残っていなかった。財界は、大手をはじめ汚職問題で社会的信頼が失墜した。また、優位となったSNSを前に、新自由主義派の従来型メディアも力を失った。

選挙戦の展開

少なくない有権者の憤激は、左右を問わず、その姿勢をより急進的な立ち位置に追いやった。中道志向が弱まる世論動向、そして前回の2016年選挙以降に一層進んだ小党分裂化傾向の中で、2020年12月下旬に立候補の届出が締め切られ、選挙戦が始まった（表2）。

当初、一定の支持を集めたのは、元サッカー選手の知名度があったジョージ・フォサイス前リマ・ラビクトリア区長だった。だが、その中道的立場に加え、特徴的なアピール力を持つ提案に欠け、その支持は漸減した。代わりに支持を伸ばしたのは、人民行動党のジョニ・レスカノ国會議員である。レスカノは、リマ出身の幹部が中道である同党において、地方出

表2 大統領候補支持率（一次投票、%）



出所：Ipsos の調査を基に執筆者作成

注：2月までは投票意思調査、3月以降は模擬投票結果、4月は非公開、4月11日は投票結果

身で大企業に厳しい左派的な姿勢で知られ、左派の支持を集めめた。だが、中道の支持を得るためにレスカノは次第に急進的な言動を控えるようになる。そうした「守り」を不満とした有権者がカスティジョへと支持を徐々に移し、その支持は3月半ばから加速的に増加する。

先行した左派に対し、右派はまず、「ペルーのボルソナーロ」、企業家ラファエル・ロペスに注目した。だがその高圧的な態度や言動、少数者やジェンダーに対する極めて保守的な立場、脱税容疑などで支持を落とすと、今度はインフォーマル経済の研究で国際的に著名な経済専門家エルナンド・デソトへの支持が増えた。

他方、右派のもう一人の有力候補、ケイコは、2018~20年に汚職嫌疑で2度にわたり拘束された際、周囲には出馬しない意向を漏らしたもの、その政治的な存在を一定のレベルで示す必要性を再認識し、立候補を決意した。2016年以降の失態による拒絶感が世論に支配的な中で、ケイコは対立していた父親の元大統領と和解し、フジモリ派支持者だった有権者を再結集することで再建を図った。その戦術は、僅かずつながらケイコへの支持を広めた。

前代未聞の低水準、支持率10%前後という「ドングリの背比べ」状態で、投票日4日前に6名が誤差の範囲でひしめく混戦を経て、カスティジョとケイコが決選投票に進んだ（表3）。前者は、中部・南部を中心とするシエラと下層、後者はリマなど中部・

北部のコスタと上中層から支持を得た。伝統的な発展の定型に沿った亀裂があらためて示された。他方ケイコにとって皮肉だったのは、1990年選挙での父親の対抗馬、作家のマリオ・バルガス・ヨサの立ち位置を今回ケイコが占めたことだった。

決選投票にむけた選挙戦は、ケイコへの拒否感が勝り、カスティジョ優位で始まった。逆風の中で追い上げる側となったケイコは、カスティジョの急進性、かつて武装闘争で社会を混乱に陥れた毛沢東派センデロ・ルミノソの思想に共鳴している点をまず批判し、続いて経済社会課題に取り組む姿勢をアピールする選挙戦を開いた。カスティジョは、急進、中道のいずれで行くのか、また、自身は急進派の有力者ブラディミル・セロン元フニン州知事が汚職の実刑判決を受けて出馬できないことから招かれて立候補したこと背景に、どちらが決定権を握るのか、など、その提案や主張そして指導力の面での曖昧さ、不透明性が目立ち、次第に差を縮められた（表4）。

結果は、0.2%、4.4万票と、前回の2016年選挙に次ぐ僅差でカスティジョがケイコを振り切った（表3）。ケイコは提案として現金給付策などを提起したが、具体性に欠けたほか、一時金給付は既にコロナ禍の対応で行われており鮮味にも欠けた。今回の一次投票は棄権が30%と従来よりも約10%多かったことが特徴だったが、ケイコの決選投票での課題は、このいずれの候補にも納得しなかった有権者からできる限り多くの支持を集めることであった。決選投

表3：選挙結果

政党 / 大統領候補	一次投票		決選投票		議会選挙		
	得票数	%	得票数	%	得票数	%	議席数
自由なペルー党 / ペドロ・カスティジョ	2,724,752	18.9	8,835,970	50.1	1,724,303	13.4	37
人民勢力党 / ケイコ・フジモリ	1,930,762	13.4	8,791,730	49.9	1,457,640	11.3	24
人民刷新党 / ラファエル・ロペス	1,692,279	11.8			1,199,663	9.3	13
国家同盟 / エルナンド・デソト	1,674,201	11.6			969,059	7.5	7
人民行動党 / ジョニー・レスカノ	1,306,288	9.1			1,159,707	9.0	16
共にペルー党 / ベロニカ・メンドサ	1,132,577	7.9			847,570	6.6	5
発展同盟 / セサル・アクニヤ	867,025	6.0			969,699	7.5	15
国家勝利党 / ジョジ・フォサイス	814,516	5.7			638,264	4.9	0
ペルー可能党 / ダニエル・ウレスティ	812,721	5.6			750,238	5.8	5
紫党 / フリオ・グスマン	325,608	2.3			697,289	5.4	3
我々はペルー党 / ダニエル・サラベリ	240,234	1.7			788,488	6.1	5
その他	879,667	6.1			1,657,000	12.9	0
有効票	14,400,630	100	17,627,700	100	12,858,920	100	130
白票	2,190,059	8.7	121,478	0.5	2,126,712	8.4	
無効票	1,123,027	4.4	1,107,640	4.4	2,737,099	10.8	
投票数	17,713,716	70.0	18,856,818	74.6	17,722,731	70.1	
棄権	7,574,238	30.0	6,531,589	25.4	7,552,630	29.9	
有権者数	25,287,954	100	25,287,954	100	25,287,954	100	

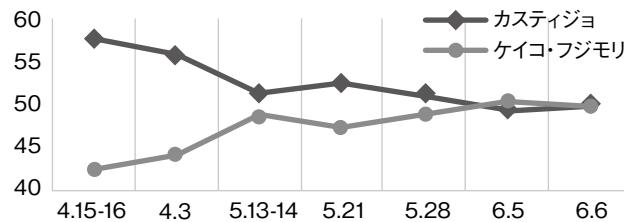
出所：選挙管理機関の集計を基に執筆者作成 注：割合は、得票数が有効票、その他は有権者数に占める割合

票では、棄権は25%とある程度は回復したものの、5%ぐらいの有権者はいずれも支持しない姿勢を改めて示した。つまり、ケイコは、自分を嫌悪する有権者にアピールできる説得的な提案を示すことができなかつたのである。

安定した統治は可能か？

現時点での連合でも議会の過半数に達しない少数与党のカスティジオが直面する課題は巨大である。待ったなしのコロナ対策にくわえ、経済社会の復興から新たな発展ならびに一般治安の回復への高まつた期待に応える必要がある。まずは、急進か、決選投票の選挙戦で理解を示した中道左派か、方向性を決断する必要がある。ベネズエラ型の制憲議会設置を含む前者は無論、後者でも2010年代半ばから近隣住民の反対で凍結されている大規模な鉱山開発投資

表4：大統領候補支持率（決選投票、%）



出所：Ipsosの調査を基に執筆者作成

注：4月は投票意思調査、5月以降は模擬投票、6月5日は非公開、6月6日は投票結果

計画をどうするか、という課題を克服しなければならない。その対応如何では、資本逃避など経済の不安定化、そして社会の混乱を招く危険がある。そうした状況では、既に右派の一部が口にしているクーデタの可能性も否定できない。

「（ラテン）アメリカは我々にとって統治不可能（ingobernable）である」とは、独立の英雄の一人、シモン・ボリバルが死去の5週間前に残した述懐である。ペルーはこのボリバルの呪縛から逃れることはできるのか。現時点では、「神も知り給わぬ」である。

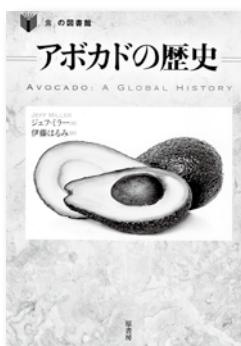
（注）以下の20世紀におけるペルー政治の基本的な事実や分析、見方については村上（2004）を参照。また、最近の経済社会状況や政治動向に関しては、渥野井（2021）、村上（2020）なども参照。なお、ペルーの現状分析は6月末時点の情勢に基づいている。

参考文献

- 渥野井茂雄（2021）「急進左派政権の誕生か—ペルー大統領決選投票」
(https://latin-america.jp/latin_data/download-info/48506/)
- 村上勇介（2004）『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社
- 村上勇介（2020）「継続するネオリベラリズムと政党政治—低成長期ペルーの事例」仙石学編『転換期のポピュリズム？』北海道大学ラブ・ユーラシア研究センター、pp.47-75
- Ipsos（2011）“Pirámide socioeconómica del Perú 2011”. Lima: Ipsos.

（むらかみ ゆうすけ 京都大学教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『アボカドの歴史（「食」の図書館）』

ジェフ・ミラー 伊藤はるみ訳 原書房
2021年2月 192頁 2,200円+税 ISBN978-4-562-05858-7

マヤ文明以前からメソアメリカ先住民が食べ始めていたアボカドだが、100年ほど前までは知る人ぞ知る果実だった。徐々に生産・消費が拡大しカリフォルニアまで到達したものの当初は人気がなかったが、販売促進のためにその脂肪分が多いことによる栄養価の高さ、独特の味わい、個性が強調され、健康的な食品として近年評価が高まってきた。その後も品種改良が進み、いまや南極大陸を除く南北半球の全大陸で栽培されている。様々な食べ方の代表は熟した果肉をペースト状にしたワカモレであるが、スライスしてそのまま生食され、サラダ、飲み物、デザートなどとして世界各地で愛されるようになり消費も増えている。

本書は、自生していたアボカドが恐竜に、後に人類に果実を食べさせて種を拡散させて広まり、スペイン人の到来後に欧洲人入植者の間で栽培・消費が広がって、マーケティングの苦労はあったが19世紀には米国でも栽培が始まり、この20年ほどで健康志向、エスニックブームに乗って現在の地位に上り詰めるまでの歴史と品種、そして食べ方を紹介しており、巻末には7頁にわたるレシピ集も付いていて、アボカドの不思議を解明している。

（桜井 敏浩）